

事務事業名		起業支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目			
	施策名	04 地域経済を支える地場産業の振興				会計	款	項	目
	基本事業名	02 新事業の創出と起業支援の充実				01	07	01	02
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ		13			
所属	部課名	商工港湾部起業支援室		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成25 年度～)		事務事業区分			
	課長名	起業支援室次長 小松 哲		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		A 政策事業 B 施設整備			
	係名	主幹	電話 0192-27-3111	年度～ 年度		C 施設管理 D 補助金等			
	担当者	川内 利誉	内線 105	※全体計画欄の総投入量を記入		E 一般(A～D以外)			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
地域産業の一層の振興と雇用の促進を図るため、起業や第二創業等を目指す方を対象とした各種支援事業を総合的に推進することにより、起業や事業拡大を促すとともに、第二創業の創出に努める。 (1) 各種情報提供 起業等交流ネットワーク事業、国、県補助金制度等各種情報の随時提供ほか (2) 個別相談 起業・経営等無料相談会ほか (3) 啓発・起業セミナー ビジネスプランコンテスト(実行委員会事務局)、大船渡なりわい未来塾開催 (4) 補助金等活用支援 起業家経営安定化支援補助(市単独)、6次産業化支援事業補助(市単独) (5) 岩手大学との連携 同大の大船渡エクステンションセンターとの連携、ビジネスプラン作成支援セミナー開催 また、次代の地域産業振興を担う経営人材の育成を図るため、大船渡商工会議所が主催する企業の後継者や幹部候補生らを対象とした研修(大船渡ビジネスアカデミー)の運営経費の一部を補助するなど、人材育成の取り組みを支援。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
高校生対象のビジネスプラン作成支援講座(全8回)開催 第6期大船渡なりわい未来塾 延べ6日間開催 大船渡ビジネスプランコンテスト2018開催		ア	起業経営等無料相談会実施回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	各種セミナー開催日数
上記のほか、大船渡商工会議所の人材育成事業(大船渡ビジネスアカデミー)などの取り組みを積極支援するなど、既存事業の継続実施により、起業、事業拡大等の促進に努める。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・起業・創業を志す市民(概ね15歳～64歳までの市民) ・市内事業者(1次、2次、3次産業事業者)		名称	
		単位	
		カ	15歳以上65歳未満の人口
		キ	1次、2次、3次産業事業所数
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・起業や事業拡大に取り組んでもらう。 ・産業振興人材として成長してもらおう。 ・地域の農林水産物を高付加価値化するための新商品や新たな技術の研究・開発に取り組んでもらう。		名称	
		単位	
		サ	特定創業支援事業対象講座の卒業生
		シ	新設事業者数
		ス	この事業による新たな加工品等の開発件数
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・多様な連携・交流が行われる。 ・既存事業者が新分野に展開する。			

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	年度				元年度(目標)	2年度(目標)
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	4,500	4,478	13,518	14,724	16,144	
	事業費計(A)	千円	4,500	4,478	13,518	14,724	16,144	
人件費	正規職員従事人数	人	5	5	3	3	2	
	延べ業務時間	時間	9,000	9,000	5,400	5,400	3,600	
	人件費計(B)	千円	36,000	36,000	21,600	21,600	14,400	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	40,500	40,478	35,118	36,324	30,544	
⑤ 活動指標	ア	回	21	26	16	12	15	
	イ	日	36	42	30	30	28	
	ウ							
⑥ 対象指標	カ	人	21,535	20,921	20,921	20,921	20,921	
	キ	所	2,293	2,293	2,293	2,471	2,471	
	ク							
⑦ 成果指標	サ	人	16	14	20	15	15	
	シ	件	55	39	31	29	40	
	ス	件	0	2	1	4	5	

事務事業ID	1585	事務事業名	起業支援事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
震災復興後を見据えた経済政策として、地域の既存産業の雇用だけでなく、起業や技術革新によるビジネス創造により、老若男女を問わない新たな就業の場を創出することで、経済活動の活性化と人口減少の抑制を図るとともに、起業しやすい環境づくりによってU・I・Jターンを呼び込み、流入人口の増加を図るため、平成25年度に起業支援室を設置して、各種施策を講じていくこととなった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
市内事業者は一樣に、人口減少社会の到来と復興需要収束後の地域経済を維持していくためには何らかの対策を講じる必要があると感じている。国は、国内の開業率を当初の2倍、欧米並みに引き上げるための各種支援策を次々と打ち出し、また、県においても被災沿岸の起業・第二創業や、地域資源を活用した6次産業化等を促進するための施策を積極的に講じてきたところであり、当市でも各種支援施策を展開している。復興需要経済の収束に伴い、H28あたりから起業や第二創業を目指す方々の動きは鈍化傾向だが、依然として高い傾向にあると見ている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
起業支援や事業拡大に向けた取り組みは、復興需要後の地域経済を見据えたもので、時宜を得た取り組みと評価がある。一方、起業者からは貸店舗など開業場所、初期投資への不安といった類の悩みも寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的があるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
<p>① 現状維持</p> <p>② 改革改善(縮小・統合含む)</p> <p>③ 終了・廃止・休止</p> <p>人件費の縮小(事業のやり方を工夫し、事業自体の延べ業務時間を縮小させる)</p>	<p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持	●		×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持	●		×																		
低下		×	×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 業務マネジメントの徹底 起業支援における2つの大切な要素、①起業マインドを持つ人材の育成、②市内で「変化を肯定・応援できる雰囲気」の醸成(挑戦を志向する人材への社会的正当性の確保)、を意識した業務を展開しつつ、一方で、限られた人材で最大限の効果を得るため、ニーズの弱い部分の積極的撤退など、メリハリをつけた業務を行っている。																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<p>① 現状維持</p> <p>② 改革改善(縮小・統合含む)</p> <p>③ 終了・廃止・休止</p>	<p>起業支援や人材育成についても関係機関の協力もあり成果として現れている。今後コストの削減を図りつつも成果としてアピールできるように継続する。</p>